

## 宮城県監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号の規定により令和3年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和4年2月25日

宮城県監査委員	高	橋	伸	二
宮城県監査委員	渡	辺	忠	悦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	吉	田		計

### 1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公務研修所	12月1日
公文書館	10月5日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む。）	9月3日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む。）	12月16日
北部県税事務所栗原地域事務所	12月16日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む。）	9月7日
東部県税事務所登米地域事務所	9月7日
気仙沼県税事務所（選挙管理委員会気仙沼地方支局を含む。）	11月16日
防災ヘリコプター管理事務所	11月15日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	11月18日
食肉衛生検査所	12月21日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	11月2日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	10月20日
東部保健福祉事務所	12月8日
気仙沼保健福祉事務所	10月28日
高等看護学校	10月22日
子ども総合センター	12月2日
中央児童相談所	11月15日
北部児童相談所	10月6日
東部児童相談所	10月20日
精神保健福祉センター	10月15日
○経済商工観光部	

地方機関

北部地方振興事務所	12月16日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	11月5日
東部地方振興事務所	12月24日
東部地方振興事務所登米地域事務所	11月9日
産業技術総合センター	10月5日
計量検定所	12月2日
石巻高等技術専門校	12月2日
気仙沼高等技術専門校	10月13日
宮城障害者職業能力開発校	12月15日

○農政部

地方機関

農業・園芸総合研究所	10月22日
古川農業試験場	10月8日
畜産試験場	10月12日
王城寺原補償工事事務所	10月26日

○水産林政部

地方機関

水産技術総合センター	10月27日
林業技術総合センター	10月26日

○土木部

地方機関

北部土木事務所	12月16日
北部土木事務所栗原地域事務所	11月26日
東部土木事務所登米地域事務所	11月9日
気仙沼土木事務所	11月17日
石巻港湾事務所	12月23日
大崎地方ダム総合事務所	12月23日
栗原地方ダム総合事務所	12月7日

○教育庁

地方機関

東部教育事務所	12月13日
総合教育センター	10月20日
蔵王自然の家	11月4日
志津川自然の家	10月14日
多賀城跡調査研究所	10月7日
東北歴史博物館	10月7日
仙台第一高等学校	11月5日
気仙沼高等学校	11月16日
古川黎明高等学校	10月6日
古川黎明中学校	10月6日
松島高等学校	12月9日
名取高等学校	12月10日
涌谷高等学校	12月24日

佐沼高等学校	12月 6日
登米高等学校	11月 30日
多賀城高等学校	12月 23日
利府高等学校	10月 7日
登米総合産業高等学校	11月 10日
東松島高等学校	12月 23日
田尻さくら高等学校	8月 31日
農業高等学校	12月 21日
柴田農林高等学校	11月 2日
石巻北高等学校	11月 10日
加美農業高等学校	10月 8日
小牛田農林高等学校	8月 31日
本吉響高等学校	10月 29日
白石工業高等学校	12月 22日
石巻工業高等学校	10月 27日
一迫商業高等学校	10月 20日
石巻支援学校	9月 7日
気仙沼支援学校	12月 3日
支援学校小牛田高等学園	10月 15日
利府支援学校	9月 3日
迫支援学校	12月 6日
支援学校女川高等学園	11月 4日

○警察本部

地方機関

佐沼警察署	11月 11日
登米警察署	11月 30日
河北警察署	11月 11日
若柳警察署	11月 26日
鳴子警察署	10月 12日
大河原警察署	12月 10日

2 監査結果

令和2年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、概ね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 90,998,267円
  - 過年度分 144,515,234円
  - 合 計 235,513,501円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 102,309,844円
  - 過年度分 152,752,614円
  - 合 計 255,062,458円

(2) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 178,218,277円
  - 過年度分 173,860,740円
  - 合 計 352,079,017円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 85,243,951円
  - 過年度分 178,827,728円
  - 合 計 264,071,679円

(3) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 29,750,771円
  - 過年度分 55,533,126円
  - 合 計 85,283,897円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 26,483,015円
  - 過年度分 54,651,314円
  - 合 計 81,134,329円

(4) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 104,291,564円
  - 過年度分 140,873,817円
  - 合 計 245,165,381円

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 101,804,884 円
  - 過年度分 147,750,047 円
  - 合 計 249,554,931 円

(5) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 27,641,655 円
  - 過年度分 63,905,671 円
  - 合 計 91,547,326 円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 34,343,107 円
  - 過年度分 69,816,421 円
  - 合 計 104,159,528 円

(6) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 30,591,226円
  - 過年度分 92,378,567円
  - 合 計 122,969,793円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 40,246,360円
  - 過年度分 94,851,829円
  - 合 計 135,098,189円

(7) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 11,950,729円
  - 過年度分 44,653,914円
  - 合 計 56,604,643円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 15,069,666円
  - 過年度分 32,631,103円
  - 合 計 47,700,769円

(8) 東部保健福祉事務所

社会保険関係事務において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、今後再発しないように内部統制の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

- 令和元年6月末から令和2年3月までに退職した非常勤職員の健康保険及び厚生年金保険について、令和2年10月まで被保険者資格喪失届を提出していなかったことにより、退職後も社会保険料を支出していたもの。また、令和元年6月から令和2年6月までに再任用職員及び会計年度任用職員の賞与に係る被保険者賞与支払届についても令和2年10月まで提出していなかったもの。
  - ・過払いした人数 5人分
  - ・過払額 1,575,566円
- 令和2年5月分の社会保険料について、昨年度に引き続き、支払遅延により延滞金が発生したもの。
  - ・件数 1件
  - ・支払額（保険料）1,069,883円
  - ・延滞金 4,100円
- 令和3年3月に年金事務所による実地調査が行われるまで、令和元年度及び令和2年度分の被保険者報酬月額算定基礎届の提出を失念し届出が大幅に遅延したもの。また、令和元年6月及び令和2年6月に収受したと思われる算定基礎届の提出に係る年金事務所からの通知文書が所在不明になったもの。
- 令和2年3月に退職した臨時職員について、社会保険に加入していないにもかかわらず社会保険料を誤って控除していたもの。また、控除額の還付が大幅に遅延したもの。
  - ・件数 1件
  - ・還付額 215,248円
  - ・還付年月日 令和3年5月31日
- 令和2年3月に退職した臨時職員について、社会保険料の控除誤りによる還付及び賃金の算定誤りによる追給を行っているが、源泉徴収を行っておらず、給与所得の源泉徴収に係る給与支払報告の更正処理が行われていないもの。
  - ・件数 2件
  - ・還付及び追給額 224,284円

(9) 東部保健福祉事務所

諸手当認定及び支給事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

平成30年4月以降に支給されている職員の諸手当（扶養・地域・住居・通勤）について、認定事務を適時に行わなかったことにより、多数の職員に係る手当が誤支給となったもの。また、これにより複数年度にわたる多額の是正処理が発生したもの。

- ・件数 30件（債権者数 22名）
- ・金額 追給 40,060円
- 返納 1,881,265円

【うち過年度分】

- 追給 17,270円
- 返納 1,248,960円

(10) 高等看護学校

役務費において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

レターパック及び切手購入のための資金前渡を行ったが、その精算が行われていないもの。また、切手等は納入されているが、精算に必要な領収書の添付がなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 99,000円

(11) 畜産試験場

歳入歳出外現金において、払出を行っていないものが認められたので、今後再発しないように内部統制の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

宮城県畜産試験場遺伝子型検査業務に係る契約保証金について、完了検査後に受注者に返還していないもの。

- ・件数 1件
- ・金額 667,300円

(12) 気仙沼土木事務所

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

業務委託内訳書と成果報告書に不整合があり、設計積算に誤りがあったもの。

- ・件数 1件
- ・工事名 平成30年度社防砂調108-B03号  
土砂災害危険箇所基礎調査業務委託（その3）
- ・正設計額 26,388,940円
- ・誤設計額 25,963,240円